

報道発表資料の配付日時 3月5日(木) 15時00分

発表項目 (行事名)	中国による日本への渡航自粛要請等の道内への影響等の調査結果について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>中国による日本への渡航自粛要請等の道内への影響等についての調査結果を別紙のとおり取りまとめましたのでお知らせします。</p> <p>1. 調査及び結果概要</p> <p>(1) 中国による日本への渡航自粛要請以降の道内への影響について道内事業者等を対象とした影響調査(2回目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間：1/26～2/6 ・照会数：約2,400者 ・回答数：286者、うち169者が「中国との関わりがある」と回答 ・結果概要： <ul style="list-style-type: none"> ①169者のうち、5割が「影響なし」、3割が「少しある」、1割が「かなりある」と回答 ②今後の影響見通しは4割が「影響が見通せない」、2割が「影響が見込まれる」と回答 <p>※別添「中国による日本への渡航自粛要請等の道内への影響等の調査結果(概要)」のとおり</p> <p>(2) 1月6日に中国政府が発表した「対日軍民両用(デュアルユース)製品の輸出管理強化」について産業団体等を対象とした調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間：1/26～2/25 ・照会数：19者 ・回答数：19者 ・結果概要： <ul style="list-style-type: none"> 回答のあった19者のうち、現時点での影響について、1者が「少しある」、17者が「ない」と回答 <p>※別添「中国政府によるデュアルユース(軍民共用製品)の対日輸出管理強化に係る影響調査(概要)」のとおり</p>		
参考	<p>添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国による日本への渡航自粛要請等の道内への影響等の調査結果(概要) ・中国政府によるデュアルユース(軍民共用製品)の対日輸出管理強化に係る影響調査(概要) 		

報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所)	

担当 (連絡先)	<p>(全体)総合政策部国際局国際課経済第一係(担当者：島崎)</p> <p>TEL ダイヤルイン011-204-5342 内線 21-308</p> <p>(観光関連)経済部観光局観光振興課誘客係(担当者：南出)</p> <p>TEL ダイヤルイン011-204-5306 内線 26-595</p> <p>(航空関連)総合政策部航空港湾局航空課空港戦略・国際航空 (担当者：原田)</p> <p>TEL ダイヤルイン011-204-5955 内線 23-877</p>		
-------------	--	--	--

中国による日本への渡航自粛要請等の道内への影響等の調査結果(概要)

R8. 3. 5

1. 調査概要

- ・ 調査期間： 令和8年1月26日（月）～2月6日（金）
- ・ 回答数： 169者（総回答数286者のうち中国と関わりについて「あり」と回答した者）
- ・ 調査方法： 本庁及び振興局より、関係企業・団体あてに調査票を送付

2. 結果概要：

(1) 分野別の回答数 ※（ ）内は前回調査回答数

分野	回答数	分野	回答数	分野	回答数
観光関係	54 (52)	航空関係	13 (9)	農業関係	6 (5)
水産関係	1 (3)	食産業関係	13 (3)	人材派遣関係	29 (23)
各種団体	2 (2)	学校関係	32 (31)	輸出関係	3 (9)
市町村	1 (0)	その他	15 (12)	計	169 (149)

(2) 結果概要

(無記入を除く)

調査項目	選択肢	169者	
		回答数	主な分野
現時点での影響の有無	かなりある	19 (11.2%)	観光11、航空5
	少しある	49 (29.0%)	観光19、人材10、学校5
	ない	93 (55.0%)	
	その他(自由記載)	6 (3.6%)	
今後の影響の見通し	影響が見込まれる	41 (24.3%)	観光23、航空5、人材5
	影響を見通せない	71 (42.0%)	学校25、食産業10、観光9
	今後とも影響はない	44 (26.0%)	観光19、人材12
	その他(自由記載)	6 (3.6%)	
今後の対応方針	現状維持	116 (68.6%)	学校32、観光30、人材18
	対策を検討	35 (20.7%)	観光19、人材6
	その他(自由記載)	10 (5.9%)	
当面、今後支援が必要と考える点	資金繰り支援	2 (1.2%)	その他2(商工会等)
	雇用の維持・確保に係る支援	11 (6.5%)	人材10
	集客・誘客に係る支援	20 (11.8%)	観光18
	販路拡大に係る支援	7 (4.1%)	食産業4、農業2
	その他(自由記載)	92 (54.4%)	

(3) 主な意見

<p>◇現時点での影響の有無</p> <p>○かなりある：</p> <ul style="list-style-type: none">・中国人観光客のキャンセルが相次いでいる（観光）・インバウンド客の減少（観光） <p>○少しある：</p> <ul style="list-style-type: none">・中国人観光客のキャンセルが発生している（観光）・今年度の研修事業は終了しているが、次年度に影響が出る可能性がある（人材）・精米が通関検査に時間を要し、年明けに荷物引き渡しとなった（通常は1～2週間程度）（農業） <p>○影響はない：</p> <ul style="list-style-type: none">・中国本土の取引がないため影響は殆どなし。（観光）・現時点では、送り出し機関からの派遣停止の連絡はない（人材）
<p>◇今後の影響の見通し</p> <p>○影響が見込まれる：</p> <ul style="list-style-type: none">・さらなるインバウンド客の減少（観光）・運休の長期化（航空） <p>○影響を見通せない：</p> <ul style="list-style-type: none">・さらなるインバウンド客の減少、今後のキャンセル増、新規予約の減（観光）・状況を注視している（農業、水産、食産業、人材、学校、輸出、その他） <p>○今後も影響はない：</p> <ul style="list-style-type: none">・韓国や台湾を中心に増加しているため、特に影響ないと考える（観光）・今後も中国からの受入は予定していない（人材） <p>○その他（自由記載）：</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の情勢次第（人材）
<p>◇今後の対応方針</p> <p>○現状維持：</p> <ul style="list-style-type: none">・状況を注視する（観光、農業、食産業、人材、各種団体、学校、輸出、その他） <p>○対策を検討：</p> <ul style="list-style-type: none">・中国以外の誘客強化（観光）・他国からの研修生確保（人材）・販路の変更や新規開拓を行い、販路を確保する（食産業）・10/24 までに発着する日本路線便の無料キャンセル対応（航空） <p>○その他（自由記載）：</p> <ul style="list-style-type: none">・国内や中国以外（韓国など）のインバウンドを集客するため積極的にプロモーションを実施（観光）・新商品を開発しており、国内だけでなく海外にも販路を広げていきたい（食産業）

◇当面、今後支援が必要と考える点
○資金繰り支援： ・金融機関のあからさまな貸し渋りが見受けられる（その他（自社拠点以外で海外進出をしている企業））
○雇用の維持・確保に係る支援： ・北海道の就労環境の魅力の発信強化（人材） ・日本での就労継続、対中国事情の家族への理解促進（人材）
○集客・誘客に係る支援 ・北海道観光の魅力発信の強化（観光） ・講演や学会など観光以外も強化（観光）
○販路拡大に係る支援 ・北海道ブランドを強化頂き、総合的な輸出強化と北海道誘致へつなげて頂きたい（食産業） ・香港・台湾向けに限らず輸出全体に係ることだが、市場調査や販売促進への支援について引き続き協力いただきたい（農業） ・国内外含め拡販や経済的支援が必要（水産） ・新たな輸出先の規制等に対応する支援の強化（検査証明費用などの支援）（食産業）
○その他（自由記載） ・省力化・労働力対策に向けた施設・機械整備補助事業の支援（人材）
◇台湾との関わりがある場合、現時点までの影響の有無（自由記載）
・出荷金額が落ちている。特に業務用向けの注文が下がっている。昨年価格改定を行った影響も考えられる（食産業） ・現時点で影響はない（農業）

**中国政府によるデュアルユース（軍民共用製品）の
対日輸出管理強化に係る影響調査(概要)**

R8.3.5

1. 調査概要

- ・ 調査期間： 令和8年1月26日（月）～2月6日（金）、2月24日（火）～25日（水）
- ・ 回答数： 19者（調査数：19団体、企業等）
- ・ 調査方法： 本庁関係部局より関係企業・団体あてに調査票を送付、若しくはヒアリングによる

2. 結果概要：

(1) 分野別の回答数

分野	回答数
関連企業	13
業界団体	3
研究機関	1
経済団体	2
計	19

(2) 結果概要

(無記入を除く)

調査項目	選択肢	回答数 (割合)	主な分野
現時点での影響の有無	少しある	1 (5.3%)	業界団体 1
	ない	17 (89.5%)	関連企業 13、業界団体等 2、 研究機関 1、経済団体 1
今後の影響の見通し	今後も影響はない	5 (26.3%)	関連企業 5、
	影響を見通せない	5 (26.3%)	業界団体等 3、経済団体 1、研究機関 1
	影響が見込まれる	0 (0.0%)	
今後の対応方針	現状維持	10 (52.6%)	関連企業 5、業界団体 2、 研究機関 1、経済団体 2
	対策を検討	1 (5.3%)	業界団体 1

(3) 主な意見

◇現時点での影響の有無
<p>○少しある：</p> <ul style="list-style-type: none">・現時点での影響はほとんどないが、一部企業において、製品に使用する電子部品等の納期遅延が発生している（業界団体）
<p>○ない：</p> <ul style="list-style-type: none">・現時点では業界に関連する品目についての影響はない（業界団体、研究機関）・取引業者も含め、特に声はあがっていない（関連企業）・中国への輸出入はない。製品は主に岐阜工場で製造（関連企業）・本社にて影響調査中（関連企業）
◇今後の影響の見通し
<p>○今後も影響はない：</p> <ul style="list-style-type: none">・（記載等なし）
<p>○影響を見通せない：</p> <ul style="list-style-type: none">・現時点では影響を見通せないが、電子部品等の入手に関して懸念されている状況（業界団体）・現時点では、今後どのような影響があるか不透明だが、今後、建設機械や高性能資材の供給が滞る恐れがある（業界団体）・現時点では影響を見通せないが、必要な部品等の入手に関し懸念がある（研究機関）
◇今後の対応方針
<p>○現状維持：</p> <ul style="list-style-type: none">・状況を注視する（関連企業、経済団体、業界団体、研究機関）
<p>○対策を検討：</p> <ul style="list-style-type: none">・在庫の確保、調達先の拡大、代替品の検討を行っていくとともに、今後も状況を注視していく（業界団体）